

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	27,572	41,637	△ 14,065
普通預金	15,339,535	17,947,171	△ 2,607,636
未収金			0
流動資産合計	15,367,107	17,988,808	△ 2,621,701
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	420,000	300,000	120,000
事業積立預金	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	4,420,000	300,000	4,120,000
(2) その他固定資産			
定期預金	4,051,957	4,051,957	0
差入入居保証金	1,511,250	1,511,250	0
その他固定資産合計	5,563,207	5,563,207	0
固定資産合計	9,983,207	5,863,207	4,120,000
<b>資産合計</b>	<b>25,350,314</b>	<b>23,852,015</b>	<b>1,498,299</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	420,000	300,000	120,000
固定負債合計	420,000	300,000	120,000
<b>負債合計</b>	<b>420,000</b>	<b>300,000</b>	<b>120,000</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産	24,930,314	23,552,015	1,378,299
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>24,930,314</b>	<b>23,552,015</b>	<b>1,378,299</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>25,350,314</b>	<b>23,852,015</b>	<b>1,498,299</b>

※ 実施事業資産について (財務諸表に対する注記にも記載)

実施事業資産はない。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1)退職給付引当金 職員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額(簡便法)に基づき計上している。
- (2)消費税等の会計処理 税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	300,000	120,000	0	420,000
事業積立預金	0	4,000,000	0	4,000,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に 対応する額)
特定資産			
退職給付引当預金	420,000	0	420,000
事業積立預金	4,000,000	4,000,000	0

### 4. 実施事業資産について

実施事業資産はない。